

令和5年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

<p>令和5年度柏市水道事業会計予算実施計画</p> <p> 収益的収入及び支出 収入 …………… 1</p> <p> 支出 …………… 2</p> <p> 資本的収入及び支出 収入 …………… 3</p> <p> 支出 …………… 4</p> <p>令和5年度柏市水道事業会計予定</p> <p> キャッシュフロー計算書 …………… 5</p> <p>給与費明細書</p> <p> 1 総括 …………… 7</p> <p> 2 給料及び手当の増減額の説明 …………… 10</p> <p> 3 給料及び手当の状況</p> <p> (1) 職員1人当たり給与 …………… 11</p> <p> (2) 初任給 …………… 11</p> <p> (3) 級別職員数 …………… 12</p> <p> (4) 昇給 …………… 13</p> <p> (5) 特殊勤務手当 …………… 13</p> <p> (6) 期末・勤勉手当 …………… 14</p> <p> (7) 定年退職及び応募認定退職に 係る退職手当 …………… 14</p> <p> (8) その他の手当 …………… 14</p> <p>継続費に関する調書 …………… 15</p> <p>債務負担行為に関する調書 …………… 18</p> <p>令和5年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 19</p> <p>令和4年度柏市水道事業予定損益計算書 …………… 26</p> <p>令和4年度柏市水道事業予定貸借対照表 …………… 28</p>	<p>令和5年度柏市水道事業会計予算明細書</p> <p> 収益的収入及び支出 収入 …………… 35</p> <p> 支出 …………… 37</p> <p> 資本的収入及び支出 収入 …………… 44</p> <p> 支出 …………… 45</p>
---	---

令和5度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			8,983,070	
	1 営業収益		8,023,868	
		1 給水収益	7,978,343	水道料金の収入
		2 その他営業収益	45,525	諸手数料等の収入
			959,192	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	210	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	1,936	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	920,028	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 雑収益	37,018	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		10	
1 過年度損益修正益		10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			8,085,000		
	1 営業費用			7,866,658	
		1 原水及び浄水費		3,766,978	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費		1,007,234	配水及び給水に要する費用
		3 業務費		294,420	業務の運営に要する費用
		4 総係費		309,367	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費		2,348,410	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		140,249	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		2 営業外費用			133,736
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費			57,538	企業債償還利息
	2 消費税及び地方消費 税			51,197	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出			25,001	上記以外の営業外費用
	3 特別損失			4,600	
		1 過年度損益修正損		4,600	
	4 予備費			80,006	
		1 予備費		80,006	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			839,582	
	1 工事寄附負担金		203,600	
		1 工事寄附負担金	203,600	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		606,564	
		1 給水申込納付金	606,564	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		28,512	
		1 他会計負担金	28,512	一般会計負担金
	4 補助金		896	
		1 他会計補助金	896	一般会計補助金
	5 その他資本的収入		10	
1 その他資本的収入		10	上記以外の資本的収入	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			4,571,000	
	1 建設改良費		3,988,373	
		1 建設費	368,871	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	3,593,608	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	25,894	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		431,117	
		1 企業債償還金	431,117	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		101,062	
		1 その他資本的支出	101,062	上記以外の資本的支出
	4 予備費		50,448	
		1 予備費	50,448	

令和5年度 柏市水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	654,313
	減価償却費	2,348,410
	有形固定資産除却費等	140,244
	繰延資産（繰延勘定）の償却費	0
	減損損失	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,600
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 740
	退職給与引当金の増減額（△は減少）	22,670
	長期前受金戻入額	△ 920,028
	受取利息及び受取配当金	△ 210
	支払利息	57,538
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 69,601
	未払金の増減額（△は減少）	80,937
	たな卸資産の増減額（△は増加）	7
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	32,176
	小計	<u>2,344,116</u>
	利息及び配当金の受取額	210
	利息の支払額	△ 57,538
	過年度損益修正益の増減額（△は増加）	<u>0</u>
	業務活動によるキャッシュフロー	<u>2,286,788</u>

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,352,546
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	725,124
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	29,408
	前払金の増減額（△は増加）	△ 83,807
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 2,781,821</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 431,117
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 431,117</u>
	資金増加額	△ 926,150
	資金期首残高	8,027,931
	資金期末残高	<u><u>7,101,781</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	66 (13)	1,974	311,115	207,513	520,602	89,343	609,945
前年度	18	66 (17)	2,214	326,068	219,523	547,805	110,023	657,828
比 較	0	0 (△4)	△ 240	△ 14,953	△ 12,010	△ 27,203	△ 20,680	△ 47,883

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	18,813	7,070	10,920	6,717	6,366	9,157	84	78,640
	前年度	13,967	6,405	7,219	4,593	5,718	8,209	84	103,450
	比 較	4,846	665	3,701	2,124	648	948	0	△ 24,810
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					
	本年度	60	32,227	3,000	34,459				
	前年度	0	31,074	3,195	35,609				
	比 較	60	1,153	△ 195	△ 1,150				

※ () 内は、短時間勤務職員又は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	18	66 (0)	1,974	295,535	203,286	500,795	87,188	587,983
前年度	18	66 (3)	2,214	308,866	215,003	526,083	108,120	634,203
比 較	0	0 (△3)	△ 240	△ 13,331	△ 11,717	△ 25,288	△ 20,932	△ 46,220

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
	本年度	18,813	7,070	10,920	6,717	5,612	8,800	84	75,524	
	前年度	13,967	6,405	7,219	4,593	4,947	7,901	84	100,009	
	比 較	4,846	665	3,701	2,124	665	899	0	△ 24,485	
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)						
	本年度	60	32,227	3,000	34,459					
	前年度	0	31,074	3,195	35,609					
	比 較	60	1,153	△ 195	△ 1,150					

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(13)		15,580	4,227	19,807	2,155	21,962
前年度		(14)		17,202	4,520	21,722	1,903	23,625
比 較		(△1)		△ 1,622	△ 293	△ 1,915	252	△ 1,663

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					754	357		3,116
	前年度					771	308		3,441
	比 較					△ 17	49		△ 325
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	△ 14,953	給与改定に伴う増減分 1,147	改 定 率	本年度 0.37 %	
				前年度 0.00 %	
		昇給に伴う増加分 4,598	平均昇給率 1.5 %		
		その他の増減分 △ 20,698	職員構成の変動等		
手 当	△ 12,010	制度改正に伴う増減分 1,768	期末勤勉手当月数の変更 1,768		
		その他の増減分 △ 13,778	1時間あたりの給与額の変更 612 会計間における転入転出等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,957	384,550
	平均給与月額（円）	376,549	420,293
	平均年齢（歳）	41歳8ヶ月	57歳8ヶ月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,398	383,500
	平均給与月額（円）	384,474	419,430
	平均年齢（歳）	42歳9ヶ月	56歳8ヶ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	158,900		158,900	
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	1.6 (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	7 級	10 (-)	16.1 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.7 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	5 (-)	8.1 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	8 (-)	12.9 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	12 (1)	19.3 (100.0)			
	2 級	20 (-)	32.3 (-)			
	1 級	(-)	(-)			
	計	62 (1)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)
令和4年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	3 (-)	4.9 (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	7 級	8 (-)	12.9 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.7 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	7 (-)	11.3 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	9 (-)	14.5 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	9 (2)	14.5 (100.0)			
	2 級	18 (-)	29.0 (-)			
	1 級	2 (-)	3.2 (-)			
	計	62 (2)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66	62	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	51	1
	比 率 (B) / (A) (%)	78.8	82.3	25.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	61	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	45	4
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4	73.8	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.04	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	3.08	3.28	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,500	3,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ () 内は, 再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画						前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 補 助 金								
資 本 的 支 出	建設改良 老朽管改良事業(その2)	令和3	千円 1,700,000	千円	千円	千円	千円	千円 1,700,000	千円 227,895	千円 227,895	千円	千円 227,895	千円	% 2.6	通次繰越 1,472,105 千円
		4	1,850,000					1,850,000		1,823,347		1,823,347		20.7	通次繰越 1,498,758 千円
		5	1,850,000					1,850,000			3,348,758	3,348,758		38.1	
		6	1,700,000					1,700,000				0	1,700,000	-	
		7	1,700,000					1,700,000				0	1,700,000	-	
		計	8,800,000					8,800,000	227,895	2,051,242	3,348,758	5,400,000	3,400,000	-	
	第三水源 地受水井 更新事業	令和3	千円 188,000	千円	千円	千円	千円	千円 188,000	千円 0	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 188,000 千円
		4	188,000					188,000		294,800		294,800		62.7	通次繰越 81,200 千円
		5	94,000					94,000			175,200	175,200		37.3	
		計	470,000					470,000	0	294,800	175,200	470,000	0	-	

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企 業 債	出 資 金	他 会 計 負 担 金	国 庫 補 助 金								損 益 勘 定 留 保 資 金 等
資 本 的 支 出 費	建 設	第四水源地受変電設備更新事業	令和3	千円 269,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 269,500 千円	
			4	269,500					269,500					0	0.0	通次繰越 269,500 千円
			5	269,500					269,500		808,500	808,500		100.0		
			計	808,500					808,500	0	0	808,500	808,500	0	-	
			令和3	千円 22,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 22,000 千円
	改 良	第五水源地受水井耐震化等実施設計委託	4	11,800					11,800		0			0.0	通次繰越 11,800 千円	
			5	8,500					8,500		42,300	42,300		100.0		
			計	42,300					42,300	0	0	42,300	42,300	0	-	
			令和4	千円 165,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 165,000 千円
	良 出 費	水源地設備更新事業	5	234,300					234,300		399,300	399,300		100.0		
計			399,300					399,300	0	0	399,300	399,300	0	-		

(税込)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度未ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度未 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											記
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 庫 金	損 益 勘 定								
資 本 的 支 出	建 設	(水源 地設 備更 新事 業)	令和 5	千円 370,000	千円	千円	千円	千円	千円 370,000	千円	千円	千円 370,000	千円 370,000	千円	% 61.2	
			6	234,336					234,336				234,336		-	
			計	604,336					604,336			370,000	370,000	234,336		-
	改 良	工 事 設 計 委 託 地 設 備 更 新	令和 5	千円 15,840	千円	千円	千円	千円	千円 15,840	千円	千円	千円 15,840	千円 15,840	千円	% 60.0	
			6	10,560					10,560				10,560		-	
			計	26,400					26,400			15,840	15,840	10,560		-
	良 受	配 水 池 更 新 事 業	令和 5	千円 434,456	千円	千円	千円	千円	千円 434,456	千円	千円	千円 434,456	千円 434,456	千円	% 40.0	
			6	434,456					434,456				434,456		-	
			7	217,228					217,228				217,228		-	
			計	1,086,140					1,086,140			434,456	434,456	651,684		-

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
柏市水道施設運転管理等業務委託（その3）	千円 1,464,000 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	令和元年度から4年度まで	千円 827,529	令和5年度から6年度まで	千円 636,471 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	千円 636,471 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する
老朽管改良事業（その2）	700,000 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	令和3年度から4年度まで	134,381	令和5年度から7年度まで	565,619 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	565,619 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する
水道料金徴収業務等委託	1,264,000 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	-	-	令和5年度から9年度まで	1,264,000 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する	1,264,000 外に消費税及び地方消費税率の変更に伴う額を加算する

令和5年度 柏市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	3,079,017	
	減価償却累計額	<u>907,190</u>	2,171,827
	ハ 構 築 物	89,905,973	
	減価償却累計額	<u>37,536,705</u>	52,369,268
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,617,348	
	減価償却累計額	<u>6,959,971</u>	6,657,377
	ホ 車 両 運 搬 具	103,698	
	減価償却累計額	<u>74,531</u>	29,167
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	152,934	
	減価償却累計額	<u>74,141</u>	78,793
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>359,482</u>
	有形固定資産合計		64,094,932

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>4,186</u>		
	無形固定資産合計		<u>4,290</u>	
	固定資産合計			64,099,222
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,101,781	
(2)	未収金	1,120,798		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 41,551</u>	1,079,247	
(3)	貯蔵品		35,167	
(4)	前払金		<u>942,991</u>	
	流動資産合計			9,159,186
3	投資その他の資産			
(1)	国債		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			100,000
	資産合計			<u>73,358,408</u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,291,897		
	企業債合計		<u>2,291,897</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	467,287		
	引当金合計		<u>467,287</u>	
	固定負債合計			2,759,184
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	362,033		
	企業債合計		<u>362,033</u>	
(2)	未払金		878,967	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	41,000		
	引当金合計		<u>41,000</u>	
(4)	その他流動負債		<u>459,312</u>	
	流動負債合計			1,741,312

6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,030,475		
	収益化累計額	<u>1,275,284</u>	755,191	
	ロ 給水申込納付金	19,403,975		
	収益化累計額	<u>8,185,089</u>	11,218,886	
	ハ 他会計負担金	978,848		
	収益化累計額	<u>446,951</u>	531,897	
	ニ 受贈財産評価額	11,363,905		
	収益化累計額	<u>5,963,703</u>	5,400,202	
	ホ 工事寄附負担金	4,703,815		
	収益化累計額	<u>1,809,648</u>	2,894,167	
	繰延収益合計			
	繰延収益合計			<u>20,800,343</u>
	負債合計			<u>25,300,839</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>41,375,464</u>	
	資 本 金 合 計			42,732,645
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,256,937		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,256,937</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,324,924</u>
	資 本 合 計			<u>48,057,569</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>73,358,408</u></u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(イ) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(イ) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,478,870千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額467,287千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(ア) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当負担金9,557千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和5年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費42,266千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金8,319千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和4年度 柏市水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,744,990		
(2)	その他営業収益	<u>40,414</u>	6,785,404	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,885,701		
(2)	配水及び給水費	729,675		
(3)	業務費	275,538		
(4)	総係費	240,069		
(5)	減価償却費	2,235,865		
(6)	資産減耗費	<u>234,000</u>	<u>6,600,848</u>	
	営業利益			184,556

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	26		
(2)	他会計補助金	456,855		
(3)	長期前受金戻入	904,538		
(4)	雑収益	<u>34,535</u>	1,395,954	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	70,711		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>70,711</u>	<u>1,325,243</u>
	経常利益			1,509,799
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	2,637		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,637</u>	<u>△ 2,637</u>
	当年度純利益			1,507,162
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			787,618
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,294,780</u></u>

令和4年度 柏市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,429,018	
	ロ 建 物	3,079,017		
	減価償却累計額	<u>852,289</u>	2,226,728	
	ハ 構 築 物	87,844,945		
	減価償却累計額	<u>35,887,273</u>	51,957,672	
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,933,517		
	減価償却累計額	<u>6,969,265</u>	5,964,252	
	ホ 車 両 運 搬 具	102,552		
	減価償却累計額	<u>68,948</u>	33,604	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	141,718		
	減価償却累計額	<u>67,257</u>	74,461	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>359,190</u>	
	有形固定資産合計			63,044,925

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>8,372</u>		
	無形固定資産合計		<u>8,476</u>	
	固定資産合計			63,053,401
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,027,931	
(2)	未収金	1,038,911		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 43,151</u>	995,760	
(3)	貯蔵品		35,174	
(4)	前払金		<u>859,184</u>	
	流動資産合計			9,918,049
	資産合計			<u><u>72,971,450</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,653,930		
	企業債合計		<u>2,653,930</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	444,617		
	引当金合計		<u>444,617</u>	
	固定負債合計			3,098,547
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	431,117		
	企業債合計		<u>431,117</u>	
(2)	未払金		813,235	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	42,266		
	引当金合計		<u>42,266</u>	
(4)	その他流動負債		<u>427,136</u>	
	流動負債合計			1,713,754

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	2,042,284		
	収益化累計額	<u>1,249,619</u>	792,665	
	ロ 給水申込納付金	19,006,535		
	収益化累計額	<u>7,846,979</u>	11,159,556	
	ハ 他会計負担金	953,955		
	収益化累計額	<u>428,907</u>	525,048	
	ニ 受贈財産評価額	11,223,510		
	収益化累計額	<u>5,747,549</u>	5,475,961	
	ホ 工事寄附負担金	4,522,558		
	収益化累計額	<u>1,719,896</u>	2,802,662	
	繰延収益合計			<u>20,755,892</u>
	負債合計			<u>25,568,193</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>39,683,309</u>	
	資 本 金 合 計			41,040,490
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,294,780		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,294,780</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,362,767</u>
	資 本 合 計			<u>47,403,257</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>72,971,450</u></u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(イ) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(イ) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,386,588千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額444,617千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(ア) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和4年度において、退職手当負担金 26,747 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和4年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 42,206 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 8,233 千円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和5年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益		8,983,070	9,092,383	△ 109,313			
1 営業収益		8,023,868	8,161,692	△ 137,824			
	1 給水収益	7,978,343	8,055,750	△ 77,407	水道料金	7,978,290	基本料金 2,958,092 従量料金 5,020,198
					分水料金	53	我孫子市への分水 26 松戸市への分水 27
	2 その他営業収益	45,525	105,942	△ 60,417	設計審査手数料	17,144	
					完工検査手数料	17,144	
					その他手数料	1,297	給水装置工事事業者指定手数料 1,287 その他の手数料 10
					他会計負担金	9,240	消火栓維持管理負担金
					雑収益	700	配給水管修繕収益
2 営業外収益		959,192	930,681	28,511			
	1 受取利息及び配当金	210	300	△ 90	預金利息	210	大口定期預金利息等
	2 他会計補助金	1,936	2,208	△ 272	他会計補助金	1,936	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	920,028	889,424	30,604	補助金	38,369	
					給水申込納付金	492,089	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					他会計負担金	21,663	
					受贈財産評価額	260,348	
					工事寄附負担金	107,559	
	4 雑収益	37,018	38,749	△ 1,731	その他雑収益	37,018	水道用地使用料等 3,018 下水道事業負担分 庁舎賃借料 34,000
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
1 水道事業費用		8,085,000	7,648,000	437,000		
1 営業費用		7,866,658	7,388,637	478,021		
	1 原水及び浄水費	3,766,978	3,396,358	370,620	給料	32,400 給料（職員7名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助1技術員1） 30,103 2,297
					手当	14,566 職員手当 会計年度任用職員手当 13,890 676
					賞与引当金繰入額	4,211 賞与引当金繰入額
					法定福利費	8,463 共済負担金等
					旅費	58 一般旅費
					備用品費	2,040 事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用
					光熱水費	106 ガス使用料 下水道使用料 53 53
					通信運搬費	238 電話料
					委託料	328,323 施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託
					手数料	8,289 試験検査手数料 職員健康診断手数料 8,261 28

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額 説 明
					賃借料	10,595 土地賃借料 59 通信回線賃借料 9,848 その他賃借料 688
					修繕費	434,869 建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	351,349 電気料 351,129 重油 220
					薬品費	49,112 次亜塩素酸ナトリウム 水質試験用薬品
					負担金	9,900 その他負担金
					受水費	2,512,437 北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	22
	2 配水及び給水費	1,007,234	945,475	61,759	給料	75,989 給料（職員16名分） 71,366 会計年度任用職員給料 （事務補助2業務支援員2） 4,623
					手当	32,086 職員手当 30,865 会計年度任用職員手当 1,221
					賞与引当金繰入額	9,945 賞与引当金繰入額
					法定福利費	19,844 共済負担金等
					旅費	18 一般旅費
					備用品費	27,861 事務用 工事用 車両用 防災用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額 説 明
					燃料費	64 工具用
					印刷製本費	464 その他印刷
					通信運搬費	234 郵便料
					委託料	358,563 施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					手数料	752 その他手数料
					賃借料	4,273 土地賃借料 731 機械装置賃借料 3,542
					修繕費	169,809 建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					材料費	6,061 配水・給水管用 路面用 その他補修用
					工事請負費	301,161 配水給水工事 その他工事
					補償費	100 補償金
					負担金	10 その他負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
3 業務費	294,420	301,381	△ 6,961	給料	30,507	給料（職員6名分） 会計年度任用職員給料 （事務補助1）	29,691 816
				手当	13,995	職員手当 会計年度任用職員手当	13,758 237
				賞与引当金繰入額	4,343	賞与引当金繰入額	
				法定福利費	8,171	共済負担金等	
				旅費	45	一般旅費	
				備用品費	473	事務用	
				印刷製本費	1,028	広報統計用 その他印刷	825 203
				通信運搬費	435	郵便料	
				委託料	210,525	事務・業務委託	
				手数料	23,934	水道料金取扱手数料 その他手数料	22,211 1,723
				賃借料	916	機械装置賃借料	
				修繕費	26	車両運搬具修繕	
				負担金	20	その他協会会費	
				雑費	2		
				4 総係費	309,367	313,682	△ 4,315
手当	34,979	職員手当 会計年度任用職員手当	33,688 1,291				
賞与引当金繰入額	10,132	賞与引当金繰入額					
報酬	1,974	非常勤特別職報酬					

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	20,153	共済負担金等
					旅費	871	一般旅費 161 研修・総会旅費 560 特別旅費 145 その他旅費 5
					退職給付費	32,227	引当金繰入額
					報償費	44	優良工事報償 11 職員表彰報償品 25 その他報償 8
					被服費	2,971	作業服
					備用品費	9,689	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	5,190	車両用 2,666 冷暖房用 2,524
					光熱水費	4,843	ガス使用料 13 下水道使用料 294 電気使用料 4,536
					印刷製本費	1,495	広報統計用 1,290 財務会計事務用 150 その他印刷 55
					通信運搬費	6,768	郵便料 170 電話料 6,598
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	68,736	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託 漏水対策用 その他委託
					手数料	479	職員健康診断手数料 311 その他手数料 168

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	6,245	機器装置賃借料 5,494 通信回線賃借料 531 その他賃借料 220
					修繕費	2,566	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕
					交際費	100	管理者交際費
					保険料	3,006	自動車保険料 936 建物保険料 924 施設賠償責任保険料 1,146
					厚生費	110	互助会市負担金 110
					研修費	4,502	
					負担金	8,787	日本水道協会会費 570 その他協会会費 74 その他負担金 8,143
					会議費	4	
					公課費	452	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	6,719	
					雑費	136	
	5 減価償却費	2,348,410	2,297,950	50,460	有形固定資産 減価償却費	2,344,224	建物 54,901 構築物 1,876,216 機械及び装置 399,452 車両運搬具 6,771 工具器具及び備品 6,884
					無形固定資産 減価償却費	4,186	ソフトウェア

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	140,249	133,791	6,458	固定資産除却費	140,244	構築物 102,196 機械及び装置 37,985 車両運搬具 63
					棚卸資産減耗費	5	量水器, 材料
2 営業外費用		133,736	174,489	△ 40,753			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,538	70,711	△ 13,173	企業債利息	57,538	財務省財政融資資金 40,809 地方公共団体金融機構 16,729
	2 消費税及び地方消費税	51,197	78,778	△ 27,581	公課費	51,197	
	3 雑支出	25,001	25,000	1	その他雑支出	25,001	
3 特別損失		4,600	4,600	0			
	1 過年度損益修正損	4,600	4,600	0	過年度損益修正損	4,600	還付 2,300 調定減額 2,300
4 予備費		80,006	80,274	△ 268			
	1 予備費	80,006	80,274	△ 268	予備費	80,006	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		839,582	781,750	57,832			
1 工事寄附負担金		203,600	197,600	6,000			
	1 工事寄附負担金	203,600	197,600	6,000	工事寄附負担金	203,600	配水管布設負担金 153,600 路面復旧負担金 50,000
2 給水申込納付金		606,564	556,840	49,724			
	1 給水申込納付金	606,564	556,840	49,724	給水申込納付金	606,564	
3 他会計負担金		28,512	25,806	2,706			
	1 他会計負担金	28,512	25,806	2,706	他会計負担金	28,512	消火栓設置負担金
4 補助金		896	1,494	△ 598			
	1 他会計補助金	896	816	80	他会計補助金	896	一般会計補助金
5 その他資本的収入		10	10	0			
	1 その他資本的収入	10	10	0	その他資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		4,571,000	4,299,000	272,000			
1 建設改良費		3,988,373	3,760,286	228,087			
	1 建設費	368,871	343,145	25,726	給料	30,200	給料(職員6名分) 会計年度任用職員給料 (業務支援員2) 27,209 2,991
					手当	12,680	職員手当 会計年度任用職員手当 11,878 802
					賞与引当金繰入額	3,648	賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,948	共済負担金等
					旅費	15	一般旅費
					備用品費	459	事務用 工事用 車両用
					委託料	44,680	設計等委託
					修繕費	231	車両運搬具修繕
					工事請負費	269,010	配水管布設工事 その他工事

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	2 改良費	3,593,608	3,376,531	217,077	給料	65,857	給料（職員17名分）
					手当	32,521	職員手当
					賞与引当金繰入額	8,721	賞与引当金繰入額
					法定福利費	18,223	共済負担金等
					旅費	578	一般旅費 38 製品検査旅費 540
					備用品費	1,063	事務用 工事用 車両用 管理用
					通信運搬費	168	郵便料
					委託料	156,154	設計等委託 調査測定等委託
					賃借料	2,174	土地賃借料 770 機器装置賃借料 1,384 その他賃借料 20
					修繕費	303	車両運搬具修繕
					工事請負費	3,162,690	配水管改良工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	3,000	補償金
					負担金	142,145	工事等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	25,894	40,610	△ 14,716	車両運搬具取得費	2,396	
					工具器具及び備品取得費	11,216	水質試験用 防災用
					量水器費	12,282	新規設置量水器
2 企業債償還金		431,117	487,369	△ 56,252			
	1 企業債償還金	431,117	487,369	△ 56,252	企業債償還金	431,117	財務省財政融資資金 290,275 地方公共団体金融機構 140,842
3 その他資本的支出		101,062	1,062	100,000			
	1 その他資本的支出	101,062	1,062	100,000	その他資本的支出	101,062	
4 予備費		50,448	50,283	165			
	1 予備費	50,448	50,283	165	予備費	50,448	